



高取 誠隆 議員

問 自主財源強化に向け、企業やオフィス誘致をどのように進めているのか。

答 商工観光部長

市内の企業活動を支援することは、継続的な税収確保や雇用創出等につながる極めて重要な施策であり、高島市企業誘致条例に基づく助成や県と連携した産業用地開発事業についても、主体的に取り組んでいます。さらに従来の工場誘致に限らず、自然や街並みを活かしたサテライトオフィスを誘致も想定しており、市ばかりでなく官民共創で取り組むものとして、まずは庁内

自主財源強化に向けた企業誘致・中小企業支援と人材確保について

問 自主財源強化に向け、企業やオフィス誘致をどのように進めているのか

答 市ばかりでなく官民共創で取り組むものとして、まずはプロジェクトチームを組織し、課題整理や事例研究に取り組んでまいります

にプロジェクトチームを組織し、課題整理や事例研究に取り組んでまいります。

問 サテライトオフィスにはどのような業種を想定しているのか。

答 商工観光部長

本市は豊かな自然を強みとする「地方型」を想定しており、IT、情報通信、デザインなど創造的な産業が考えられます。すでに研修で高島を訪れる企業もあり、まずは関係人口として関わる企業に働きかけ、誘致につなげたいと考えます。

問 現在の条例を改正する予定はないのか。

答 商工観光部長

当面は条例改正を予定していませんが、雇用情勢や社会情勢の変化に応じた形の改正は必要ではないかと考えています。

問 プロジェクトチームは、具体的にどのように進めているのか。

答 商工観光部長

プロジェクトチームとしては、何が必要かを検討、課題抽出しまして、その後、施設利用の点については、民間の

方の協力が必要であり、官民共創で進めていかなければと考えているところです。

問 企業支援についてのニーズ調査の現状は。

答 商工観光部長

現在のところは行っておりませんが、合同就職面接会などでお話を伺っております。

問 今後のニーズ調査はどのように進めるのか。

答 商工観光部長

その方法につきましては、今後検討していきたいと考えております。

